

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋谷秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	71,350	78,232	303,600
経常利益 (百万円)	2,143	2,010	9,298
四半期(当期)純利益 (百万円)	891	1,055	4,192
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,377	1,280	5,322
純資産額 (百万円)	43,117	48,544	47,307
総資産額 (百万円)	115,268	125,841	119,261
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.98	4.72	18.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.5	32.9	33.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税増税という環境下、景気の減速が懸念されましたが、企業収益の改善による賃金上昇、雇用環境の改善などが進むなか、消費者物価の上昇がみられるものの、個人消費は底固い状況で推移しました。しかしながら、人手不足や燃料費、原材料価格の上昇が顕在化するなか、企業環境や消費動向は先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、食肉、ハム・ソーセージの消費は比較的堅調に推移するものの、低価格、節約志向は根強いものがあり厳しい販売環境が継続しました。また、コスト面においては食肉相場の高止まりによる仕入商品・原材料価格の高騰、包装資材、ユーティリティ価格の上昇など事業環境は引き続き厳しい状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は782億32百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は17億42百万円（同1.1%減）、経常利益は20億10百万円（同6.2%減）、四半期純利益は10億55百万円（同18.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

< 加工食品事業本部 >

ハム・ソーセージ部門

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫あらびきポークウインナ - 」をはじめとする重点コンシューマー商品の拡販、中食・外食向け業務用商品においては確かな商品開発力と連動して、数量、客先の拡大に注力しました。生産面におきましては、厳しいコストアップの環境下にありましたが、引き続き生産性向上に取り組みコスト競争力アップに努めました。生産、販売一体となった取組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量とも前期を上回る結果となりました。

加工食品部門

加工食品部門におきましては、多様な客先、ニーズに応えるべく開発、営業一体となって取組み、コンビニエンスストア向け商品を中心に引き続き好調な伸びとなりました。また、コンビニエンスストア向けのペンダー事業においては、新工場（愛媛県新居浜市）の稼働による初期費用の発生や、製造原価のアップにより前期を下回る利益となりました。

以上の結果、加工食品事業本部における売上高は、523億51百万円（前年同期比13.1%増）となり、セグメント利益は14億59百万円（同14.6%減）となりました。

< 食肉事業本部 >

食肉相場はおおむね前期を上回る水準で推移しました。特に豚肉相場は、米国、国内で発生した豚の疾病（PED）による出荷頭数減もあり高止まりの状況となりました。こうした環境下、引き続きオリジナルブランド商品の拡販、得意先の新規・深耕開拓に努め収益の改善を図りました。

以上の結果、食肉事業本部における売上高は、258億24百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益は2億79百万円（同375.6%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は、56百万円（前年同期比24.4%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて65億80百万円増加の1,258億41百万円となりました。これは主に、季節変動等により受取手形及び売掛金が24億13百万円、棚卸資産が36億89百万円、退職給付に係る資産が26億13百万円それぞれ増加し、現金及び預金が39億77百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べて53億43百万円増加し772億97百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が51億5百万円増加し、未払法人税等が10億55百万円、賞与引当金が6億95百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べて12億37百万円増加し、485億44百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億35百万円増加したことなどによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		224,392,998		3,363		3,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,081,000	223,081	
単元未満株式	普通株式 678,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		223,081	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 915株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	633,000		633,000	0.28
計		633,000		633,000	0.28

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数 636,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672	4,694
受取手形及び売掛金	29,520	31,934
商品及び製品	9,937	13,360
仕掛品	362	434
原材料及び貯蔵品	1,350	1,544
繰延税金資産	726	743
その他	1,250	1,489
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	51,814	54,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,802	21,543
土地	18,316	18,200
その他（純額）	12,975	13,625
有形固定資産合計	52,094	53,369
無形固定資産	844	823
投資その他の資産		
投資有価証券	5,464	5,663
退職給付に係る資産	3,893	6,507
その他	5,723	5,822
貸倒引当金	573	538
投資その他の資産合計	14,507	17,454
固定資産合計	67,447	71,646
資産合計	119,261	125,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,303	37,409
短期借入金	961	954
1年内返済予定の長期借入金	3,514	3,394
未払法人税等	2,524	1,469
賞与引当金	1,195	499
役員賞与引当金	45	-
その他	9,731	10,346
流動負債合計	50,275	54,072
固定負債		
長期借入金	11,523	11,559
退職給付に係る負債	4,378	3,998
資産除去債務	112	245
その他	5,663	7,420
固定負債合計	21,678	23,224
負債合計	71,953	77,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	28,923	30,058
自己株式	73	73
株主資本合計	36,178	37,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,293
繰延ヘッジ損益	10	12
土地再評価差額金	2,287	2,260
為替換算調整勘定	42	4
退職給付に係る調整累計額	418	480
その他の包括利益累計額合計	3,908	4,026
少数株主持分	7,220	7,204
純資産合計	47,307	48,544
負債純資産合計	119,261	125,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	71,350	78,232
売上原価	60,290	66,701
売上総利益	11,060	11,531
販売費及び一般管理費	9,299	9,789
営業利益	1,760	1,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	57
持分法による投資利益	16	1
事業分量配当金	153	98
受取返戻金	121	38
その他	164	163
営業外収益合計	506	359
営業外費用		
支払利息	54	50
貸倒引当金繰入額	49	-
その他	19	40
営業外費用合計	124	90
経常利益	2,143	2,010
特別利益		
固定資産売却益	0	233
投資有価証券売却益	0	3
受取補償金	126	25
その他	-	0
特別利益合計	127	262
特別損失		
固定資産売却損	15	2
固定資産除却損	18	30
減損損失	-	32
施設利用権解約精算金	9	-
その他	0	-
特別損失合計	43	65
税金等調整前四半期純利益	2,226	2,207
法人税等	947	1,063
少数株主損益調整前四半期純利益	1,279	1,144
少数株主利益	388	88
四半期純利益	891	1,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,279	1,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	122
繰延ヘッジ損益	10	3
為替換算調整勘定	31	36
退職給付に係る調整額	-	62
持分法適用会社に対する持分相当額	33	7
その他の包括利益合計	97	136
四半期包括利益	1,377	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978	1,200
少数株主に係る四半期包括利益	398	80

【注記事項】

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法についても変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が245百万円、利益剰余金が500百万円増加し、退職給付に係る負債が343百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
(有)肉質研究牧場	282百万円	(有)肉質研究牧場	262百万円
(有)かみふらの牧場	1,107 "	(有)かみふらの牧場	1,062 "
その他2社および従業員	15 "	その他1社および従業員	13 "
計	1,405百万円	計	1,338百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,118百万円	1,272百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,270	25,005	71,275	75	71,350	-	71,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	7,118	7,130	15	7,145	7,145	-
計	46,282	32,123	78,405	90	78,496	7,145	71,350
セグメント利益又は損失()	1,709	58	1,768	7	1,760	0	1,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	52,351	25,824	78,175	56	78,232	-	78,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	10,270	10,282	13	10,296	10,296	-
計	52,363	36,094	88,457	70	88,528	10,296	78,232
セグメント利益	1,459	279	1,738	3	1,742	0	1,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて32百万円の減損損失を計上しております。これは、移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円98銭	4円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	891	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	891	1,055
普通株式の期中平均株式数(株)	223,791,692	223,757,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。